

まちづくりの目標	1. 安全で、安心して健康に暮らせるまち	主担当課	防災安全課
小分野	1 4 1 防災	関係課	管理課・土木課・事業計画課・市民活動推進課

1. 第5次総合計画後期基本計画の成果と課題

	小分野	現状と課題	4年後のまち	指標	4年後のまちに向けて実現できた主な成果	4年後のまちに向けて残した主な課題																								
第5次生駒市総合計画後期基本計画	471 災害対策	<p>地震や風水害などによる大規模な災害から、市民を守り、被害を最小限にとどめるための防災対策が重要になっています。</p> <p>本市では、災害に備え各種設備の拡充や体制の確立を進めるとともに、総合防災マップ等を配布し、危険な場所の周知や取組等の情報を提供し、市民の防災意識の啓発を行っています。</p> <p>今後も多様な方法で情報提供や支援を行い、防災・減災意識の向上に努めていく必要があります。</p> <p>さらに、市有建築物の耐震化を計画的に進めるとともに、一般建築物の耐震化のための各種補助金や相談窓口を実施し、耐震化を促進していく必要があります。</p> <p>一方、都市化の進展により、雨水の貯留・浸透機能は年々失われつつあります。これに加え、近年局地的に集中豪雨が頻発しており、水害の発生により拍車をかけています。今後も計画的、継続的な河川改修や調整池の整備等が必要です。</p> <p>また、ため池について、地元において維持管理していく上で費用負担が伴うため、支援していく必要があります。</p> <p>さらに、災害発生時に速やかに対処するために、対応のマニュアル化や情報提供システムを構築し、防災体制を充実させていくことが必要です。</p>	① 防災・減災のため、耐震化などの予防対策が進んでいる。	<p>① 改修補助等により耐震化した住宅の件数〔累計〕（件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績</th> <th>目指す値</th> <th>達成</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>64</td> <td>183</td> <td>191</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	実績		目指す値	達成	H21	H29	H30	状況	64	183	191	○	<p>・耐震化率の向上を図るため、耐震改修補助を実施するとともに、平成29年度より、耐震性のない既存住宅の解体補助制度を実施し、目標を達成した。</p>	<p>・近い将来発生する可能性が高い大地震に備えて、さらに耐震化を進めていく必要がある。</p>												
			実績		目指す値	達成																								
H21	H29	H30	状況																											
64	183	191	○																											
② 災害発生時に安全に避難できる体制が整っている。	<p>② 避難施設の耐震化率（％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績</th> <th>目指す値</th> <th>達成</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>69.6</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>◎</td> </tr> </tbody> </table>	実績		目指す値	達成	H21	H29	H30	状況	69.6	100	100	◎	<p>・指定避難所となる施設（学校、生涯学習施設）や、防災拠点となる施設（市役所、セラーいこま等）については耐震調査を行い、必要に応じて平成28年末までに耐震化を完了した。</p>	<p>・市民は指定避難所となる施設がどこにあるのか等、認知度が低い現状がある。</p> <p>・現在の避難所表示板の老朽化や施設の名称変更となる施設の名称変更などで掲示できていない施設がある。</p> <p>・避難所表示だけでなく、避難所付近の道路上に避難所までの誘導表示の設置が必要。</p>															
実績		目指す値	達成																											
H21	H29	H30	状況																											
69.6	100	100	◎																											
	472 自主防災	<p>近年、各地で災害が続き、市民の安全・安心に対する関心が高まっています。</p> <p>本市では、住宅開発による新しい住民の増加、さらに価値観の多様化や核家族化の進行に伴い、地域のコミュニティ意識が希薄になっています。また、昼間は女性、子ども、高齢者の割合が高く、災害が発生した場合の体制を整備する必要があります。</p> <p>また、近い将来発生するといわれている南海トラフ巨大地震など大規模広域災害が発生した場合、市役所・消防・警察など公的機関による消火・救出・救護活動（公助）には、限界があります。</p> <p>災害時に円滑な避難・救援を行えるようにするためには、自主防災組織の育成を支援し、地域コミュニティ意識の向上と防災知識の普及を図っていくとともに、市民参加による実践的な防災訓練等を実施し、地域の防災力の向上を図っていく必要があります。</p> <p>また、学校や企業を含めた地域防災力を向上させるため、多様な方法で防災意識の啓発と知識の向上を図ることが必要です。</p>	① 地域で自主防災会の結成が進み、防災訓練の実施が活発になっている。	<p>① 1 自主防災組織の組織率（％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績</th> <th>目指す値</th> <th>達成</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>62.9</td> <td>97.3</td> <td>100</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 2 自主防災組織が主体となった災害対応訓練の実施率（％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績</th> <th>目指す値</th> <th>達成</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75.0</td> <td>80.6</td> <td>100</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	実績		目指す値	達成	H21	H29	H30	状況	62.9	97.3	100	×	実績		目指す値	達成	H21	H29	H30	状況	75.0	80.6	100	×	<p>・地域での自主防災会の必要性を感じているところが多く、結成に向けての相談も寄せられている。結成希望の地域には、住民説明会の開催や結成に向けての協力を進めようとしている。</p> <p>・地域の防災意識が高く、年間を通してたくさんの地域で防災訓練が実施されている。</p>	<p>・地域の防災活動を考えるとき、ある程度の期間を見据え計画していく必要があるが、自治会役員の交代が毎年行われる地域が多く、担当年度内に結成に至らない地域も多い。</p> <p>・自治会長と自主防災会会長を兼務している地域が多く、毎年会長が交代されるため、防災訓練の企画は昨年同様となることなく、マンネリ化している。</p>
			実績		目指す値	達成																								
H21	H29	H30	状況																											
62.9	97.3	100	×																											
実績		目指す値	達成																											
H21	H29	H30	状況																											
75.0	80.6	100	×																											
② 防災・減災に対する意識が高まり、各家庭で災害への備えに取り組んでいる。	<p>② 家庭内備蓄や家具転倒防止等の家庭での実施率（％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績</th> <th>目指す値</th> <th>達成</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47.4</td> <td>91.1</td> <td>75.0</td> <td>◎</td> </tr> </tbody> </table>	実績		目指す値	達成	H23	H29	H30	状況	47.4	91.1	75.0	◎	<p>・日本各地でさまざまな災害が発生し、市民の防災意識が高まっている。まず基本の備えは家庭から始めることが根付いてきた。</p>	<p>・家庭内備蓄や家具の転倒防止対策については明確に実施率を量ることが難しい。</p>															
実績		目指す値	達成																											
H23	H29	H30	状況																											
47.4	91.1	75.0	◎																											

2. 第6次総合計画（原案骨子）

第6次総合計画（原案）					
現状と今後5年間の展望	今後5年間の主な課題	5年後のまち (2024年3月末)	指標（複数候補）	行政の5年間の主な取組	具体的な事業
<p>・災害に強い街づくり 防災・減災のための予防対策が進み、防災をテーマとした啓発活動が活発に行われている。</p> <p>・より具体化した共助への試み 自主防災会活動が活発で防災意識の高い地域が多い中、個人同士の助け合いから地域同士の協力体制に範囲を広げ、具体的な自主防災活動を行う。</p> <p>・被災した時にいち早く立ち直ることができる 市民の生活再建や復興のまちづくりをより速く進めることができるよう、関係団体・機関等との協力関係を深める。</p>	<p>①本市が行うべき防災・減災対策や啓発活動のうち不十分な部分がある。</p> <p>②大規模災害時には避難所に多数の避難者が集まるため、自主防災組織どうしのつながりや協力が必要になる。近隣地域の特性に合わせた災害対応が必要となる。</p> <p>③大規模災害時、他市町村への支援体制、他市町村やボランティア、NPO などを含めた受援体制が整っていない。</p>	<p>【災害対策】 ①防災・減災のための対策と啓発活動が行われている。</p>	<p>①防災関連表示の増加（防災安全課）</p>	<p>① 1 災害時に備えて防災拠点の周知を行います。（防災安全課）</p> <p>① 2 河川等の適正な維持管理及び水防倉庫の資機材管理等の水防対策を行います。（管理課）</p> <p>① 3 大和川流域総合治水対策事業として、ため池治水利用施設の整備を行います。（土木課）</p> <p>① 4 災害時の緊急車両や救援物資の輸送路として位置づけられている緊急輸送道路上の橋梁について、優先的に耐震化を実施することで、災害時の通行機能を確保します。（土木課・事業計画課）</p> <p>① 5 公共事業の効率化、道路管理の適正化等を図り、災害発生時の復旧・復興を円滑に図るため、地籍調査を計画的に進めます。（事業計画課）</p>	<p>① 1 避難所表示の更新。避難所施設までの路上の誘導サインの表示の設置（防災安全課）</p> <p>① 2 調整池浚渫事業（管理課）</p> <p>① 3 竜田川流域総合治水対策事業（土木課）</p> <p>① 4 橋梁耐震化事業（土木課・事業計画課）</p> <p>① 5 地籍調査事業（事業計画課）</p>
		<p>【自主防災】 ②複数の自主防災組織が連携し、地域の特性に応じた災害対応ができています。</p>	<p>②学校区程度の単位での防災訓練の実施回数（防災安全課）</p>	<p>② 1 地域の特性を踏まえ、複数の地域が協力した訓練を実施します。（防災安全課・市民活動推進課）</p> <p>② 2 地域の災害特性とその対応策を認識します。（防災安全課・事業計画課）</p>	<p>② 1 学校区単位での地域特性を生かした防災訓練実施に共催・協力（防災安全課・市民活動推進課）</p> <p>② 2 地域別に危険度マップの作成など住民自らが作成し、危険度や避難経路などを認識できる講座や訓練の実施。（防災安全課・事業計画課・奈良県）</p>
		<p>【災害対策】 ③職員の災害対応能力が向上し、災害時に他市町村へ必要な支援を継続して行うことができている。また、他者からの支援を十分に受け入れることができている。</p>	<p>③職員を対象とした災害対応研修の実施回数（防災安全課）</p> <p>③防災知識や技能を持った人材の育成（防災安全課）</p>	<p>③ 1 職員の災害対応能力の向上とその継続維持をします。（防災安全課）</p> <p>③ 2 被災地に支援派遣がスムーズにできるよう支援出来る人材を育成します。（防災安全課）</p> <p>③ 3 地方自治体やボランティアなどの受入れと協力体制を整え、効率よい受援態勢を整えます。（防災安全課）</p>	<p>③ 1 外部団体が行う防災関係研修会への積極的な参加。職員の災害対応研修の実施とその検証。（防災安全課）</p> <p>③ 2 被災地で行政職員が行う業務についての研修会への積極的な参加を行い、必要な支援が出来る人材を育成する。（防災安全課）</p> <p>③ 3 災害時受援マニュアルの作成（防災安全課）</p>

3. 庁内連携、市民等との協創のアイデア等

5年後のまち (2024年3月末)	課題解決のために 必要な庁内連携	課題解決のために必要な市民・事業者に 果たしてもらいたい役割	課題解決のために取り組みたい「協創」のアイデア			
			市民と	地域と	事業者・NPO等と	他の行政機関等と
【災害対策】 ①防災・減災のための対策と啓発活動が行われている。	<ul style="list-style-type: none"> 一般建築物の耐震診断、耐震改修への積極的な補助を行い、耐震化の促進を図る。【連携先】建築課 避難所などの防災関連施設やその周辺道路などに表示を設置するため、各施設を管理する所属と連携する。【連携先】教育総務課、生涯学習課、スポーツ振興課、みどり公園課、市民活動推進課、管理課 	[市民] <ul style="list-style-type: none"> 自宅の耐震強度や危険性を知る。 災害発生時に必要となる情報の入手についてあらかじめ確認しておく。 [事業者] <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断業務 耐震補強工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所までの避難誘導を的確に行うために避難経路の確認を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の安全確認と適切な避難行動ができるよう、避難経路などの確認を行う。 		
【自主防災】 ②複数の自主防災組織が連携し、地域の特性に応じた災害対応ができています。	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織が自治会員で構成されていることから自治会を所管する市民活動推進課との連携が必要。また、複数の防災組織の大規模な防災訓練等開催事に連携して実施する【連携先】水道事業総務課、消防署、教育総務課、生涯学習課、事業計画課、市民活動推進課 	[市民] <ul style="list-style-type: none"> 災害時に個人で出来る備えを行う。 近隣自治会相互の協力 地域特性を知ることとそれに応じた災害時での行動へ結びつける 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に自らの命を守る基本行動がとれるよう防災訓練への積極的な参加を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時に複数の地域との協力がスムーズに行えるよう役割分担を行う。 逃げ遅れが無いようにするため地域の災害特性を知り、避難行動へつなげる。 		<ul style="list-style-type: none"> 効果的な啓発が出来るよう先進地での防災訓練の手法を学ぶ。
【災害対策】 ③職員の災害対応能力が向上し、災害時に他市町村へ必要な支援を継続して行うことができています。また、他者からの支援を十分に受け入れることができています。	<ul style="list-style-type: none"> 支援、受援に係る協定締結先市町村や関西広域連合との連絡調整や被災自治体への支援人員の能力向上などのため連携を行う。【連携先】秘書企画課、人事課、高齢施策課、社会福祉協議会 	[事業者] <ul style="list-style-type: none"> 災害協定先事業者の防災訓練への協力 			<ul style="list-style-type: none"> 災害時に的確に支援が行えるよう事業者・NPO 団体等が保有する資源や人材の情報を共有する。 協力体制が確立できるよう有効な事業所・NPO 法人と協定を締結する。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員の対応能力が効果的に上がるよう、先進地での災害対応訓練の手法を学ぶ。 受援態勢を素早く整えるため、災害経験のある自治体の受援経験を学ぶ。